



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社フージャースホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3284 URL <http://www.hoosiers.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣岡 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 伊久間 努 TEL 03-3287-0704  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト、金融機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	18,741	7.7	1,424	△14.6	1,224	△18.6	799	△20.1
28年3月期第2四半期	17,405	41.9	1,667	39.8	1,503	49.0	1,001	7.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 814百万円 (△18.4%) 28年3月期第2四半期 998百万円 (7.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	28.97	28.58
28年3月期第2四半期	33.19	32.94

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	85,342	22,223	26.0
28年3月期	74,585	21,891	29.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,220百万円 28年3月期 21,888百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	39.1	5,400	69.6	5,000	77.8	3,300	79.8	119.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、 除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	31,555,600株	28年3月期	31,555,600株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,972,300株	28年3月期	3,406,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	27,602,590株	28年3月期2Q	30,160,200株

自己株式数については、当四半期連結会計期間末に役員株式給付信託が所有する当社株式330,275株を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 売上実績	13
(2) 販売実績	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は610戸1区画3棟、引渡戸数は438戸1区画3棟、当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は12,620戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績として、売上高18,741,110千円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益1,424,031千円（前年同四半期比14.6%減）、経常利益1,224,023千円（前年同四半期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益799,712千円（前年同四半期比20.1%減）を計上いたしました。

不動産開発事業、戸建・アパート事業、不動産投資事業及びシニア事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したセグメントごとの数値で開示しております。

詳細は、3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）当第2四半期連結累計期間の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

## (I) 不動産開発事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高10,843,012千円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益972,538千円（前年同四半期比21.7%減）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

「デュオヒルズいわきザ・レジデンス」「デュオヒルズ市川妙典」「デュオヒルズ旧軽井沢ザ・フォレスト」などマンション313戸の引渡により、売上高10,536,343千円（前年同四半期比7.5%減）を計上いたしました。

## ② 販売手数料収入

「ウエリスつくば研究学園レジデンス」などの売上高37,569千円（前年同四半期比87.6%減）を計上いたしました。

## ③ 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高260,271千円（前年同四半期比56.6%増）を計上いたしました。

## ④ その他収入

ローン取扱手数料等、売上高8,827千円（前年同四半期比90.7%減）を計上いたしました。

## (II) 戸建・アパート事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高3,995,558千円（前年同四半期比48.0%増）、営業利益181,531千円（前年同四半期比927.2%増）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

「デュオアベニュー高幡不動」「デュオアベニュー調布つつじヶ丘」など戸建住宅91戸、アパート2棟の引渡により、売上高3,973,547千円（前年同四半期比47.7%増）を計上いたしました。

## ② その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高22,011千円（前年同四半期比182.5%増）を計上いたしました。

## (III) 不動産投資事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高1,472,118千円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益210,811千円（前年同四半期比13.6%減）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

たな卸資産の売却等により、売上高912,784千円（前年同四半期比2.3%減）を計上いたしました。

## ② 賃貸収入

保有収益物件の安定稼働により、売上高446,390千円（前年同四半期比54.4%増）を計上いたしました。

## ③ その他収入

カプセルホテル、商業施設の運営等により、売上高112,943千円（前年同四半期比25.1%増）を計上いたしました。

## (IV) 不動産関連サービス事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高1,374,071千円（前年同四半期比108.1%増）、営業損失41,489千円（前年同四半期営業損失11,114千円）を計上いたしました。

## ① マンション管理収入

マンション管理において、「デュオヒルズいわきザ・レジデンス」「デュオヒルズ市川妙典」などの管理受託を新たに開始し、売上高606,253千円（前年同四半期比16.8%増）を計上いたしました。

## ② スポーツクラブ運営収入

スポーツクラブの運営等により、売上高516,400千円を計上いたしました。

## ③ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高251,417千円（前年同四半期比77.8%増）を計上いたしました。

## (V) シニア事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高1,051,782千円（前年同四半期比35.5%増）、営業利益7,676千円（前年同四半期比95.9%減）を計上いたしました。

## ① 不動産売上高

シニア向け分譲マンション「デュオセーヌ緑山」の引渡により、売上高1,027,791千円（前年同四半期比32.9%増）を計上いたしました。

## ② その他収入

デイサービスの運営等により、売上高23,991千円（前年同四半期比789.0%増）を計上いたしました。

## (VI) その他

PFI事業により、売上高4,567千円（前年同四半期比273.0%増）、営業損失10,009千円（前年同四半期営業損失6,609千円）を計上いたしました。

当期の引渡計画に対する契約進捗は下記のとおり好調であり、特に収益に大きく寄与する自社分譲マンションでは87.3%が契約済みとなっております。平成29年3月期引渡予定自社分譲マンション・戸建は、9月末時点で869戸の契約が進捗しております。

平成29年3月期	計画引渡戸数	契約済戸数	進捗率
自社分譲マンション・戸建	1,120戸	869戸	77.6%

(注) 共同事業物件については、共同事業比率を考慮した戸数表記となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ、借入の増加及び連結子会社が2社増加したこと等により、資産合計が85,342,244千円（前連結会計年度末比14.4%増）、負債合計が63,118,360千円（前連結会計年度末比19.8%増）、純資産合計が22,223,883千円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におきまして、主にたな卸資産の取得等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの減少、及び、有形及び無形固定資産の取得等に伴う投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、現金及び現金同等物が776,042千円減少し、その残高が13,027,646千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において減少した資金は、6,586,608千円（前年同四半期は1,965,550千円の減少）となりました。これは主として、事業用不動産の仕入れによるたな卸資産の増加によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において減少した資金は、4,628,438千円（前年同四半期は944,953千円の減少）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、10,436,764千円（前年同四半期は1,138,043千円の減少）となりました。これは主として、新規長期借入の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想は、当第2四半期の業績及び販売状況が順調に進捗しており、業績環境につきましても想定範囲内であることから、平成28年5月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（役員株式給付信託）

当社は、平成28年6月25日開催の株主総会決議に基づき、平成28年8月10日より、取締役（社外取締役を除く）および当社のグループ会社の取締役（以下、「取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度として「役員株式給付信託」（以下、「本信託」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本信託の導入に際し、「取締役株式給付規程」を新たに制定しております。当社は、制定した取締役株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

本信託は、取締役株式給付規程に基づき、取締役等にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役等に株式を給付する仕組みです。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、179,999千円及び330,275株であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,822,376	13,056,263
売掛金	64,641	245,569
商品	—	32,363
販売用不動産	10,034,710	10,408,051
仕掛販売用不動産	30,705,244	35,654,794
前払費用	1,504,936	1,777,848
繰延税金資産	469,504	320,235
その他	1,166,554	2,333,770
貸倒引当金	△2,070	△2,994
流動資産合計	57,765,898	63,825,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,851,885	5,749,091
機械装置及び運搬具（純額）	5,481	18,567
工具、器具及び備品（純額）	62,518	124,628
土地	8,354,614	9,329,754
建設仮勘定	1,630,903	2,718,315
有形固定資産合計	14,905,403	17,940,357
無形固定資産		
のれん	590,173	1,691,741
その他	49,357	56,897
無形固定資産合計	639,531	1,748,639
投資その他の資産	1,274,848	1,827,346
固定資産合計	16,819,783	21,516,343
資産合計	74,585,681	85,342,244
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,911,416	906,396
短期借入金	2,103,700	6,159,300
1年内償還予定の社債	210,000	252,000
1年内返済予定の長期借入金	12,372,417	11,331,871
未払法人税等	478,619	320,638
前受金	4,272,305	4,328,449
賞与引当金	103,165	120,545
その他	3,404,698	3,071,276
流動負債合計	24,856,323	26,490,477
固定負債		
社債	515,000	668,000
長期借入金	26,315,918	34,660,704
繰延税金負債	556,473	511,150
退職給付に係る負債	1,088	97,651
資産除去債務	163,986	223,016
その他	285,347	467,361
固定負債合計	27,837,814	36,627,883
負債合計	52,694,137	63,118,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	—	13,712
利益剰余金	21,217,795	21,820,465
自己株式	△1,714,370	△2,013,690
株主資本合計	21,903,666	22,220,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△15,277	—
その他の包括利益累計額合計	△15,277	—
新株予約権	3,155	3,155
純資産合計	21,891,543	22,223,883
負債純資産合計	74,585,681	85,342,244



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,405,814	18,741,110
売上原価	13,231,520	14,185,569
売上総利益	4,174,293	4,555,540
販売費及び一般管理費	2,506,711	3,131,509
営業利益	1,667,582	1,424,031
営業外収益		
受取利息	11,419	14,062
解約金収入	7,106	73,553
受取手数料	15,819	6,290
その他	5,202	21,517
営業外収益合計	39,546	115,424
営業外費用		
支払利息	183,121	243,185
支払手数料	16,549	66,004
その他	4,281	6,241
営業外費用合計	203,952	315,432
経常利益	1,503,177	1,224,023
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,444
特別損失合計	—	19,444
税金等調整前四半期純利益	1,503,177	1,204,579
法人税、住民税及び事業税	354,507	298,146
法人税等調整額	147,543	106,719
法人税等合計	502,051	404,866
四半期純利益	1,001,125	799,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,125	799,712

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,001,125	799,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,820	15,277
その他の包括利益合計	△2,820	15,277
四半期包括利益	998,304	814,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998,304	814,990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,503,177	1,204,579
減価償却費	51,934	210,868
差入保証金償却額	696	696
のれん償却額	13,133	49,044
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,107	△638
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,474	8,200
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	98	429
受取利息及び受取配当金	△11,516	△16,073
支払利息	183,121	243,185
為替差損益(△は益)	—	△2,240
売上債権の増減額(△は増加)	△62,660	△159,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,713,126	△4,628,222
前払費用の増減額(△は増加)	△362,275	△213,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△94,422	△1,007,092
未収消費税等の増減額(△は増加)	△17,333	39,730
未払消費税等の増減額(△は減少)	154,490	43,642
前受金の増減額(△は減少)	765,643	△171,666
前受補助金の増減額(△は減少)	341,787	△846,450
預り金の増減額(△は減少)	△1,115,948	133,143
その他	△302,166	△175,332
小計	△1,657,787	△5,287,856
利息及び配当金の受取額	11,529	16,073
利息の支払額	△184,052	△246,798
法人税等の還付額	1,053,244	5,410
法人税等の支払額	△1,188,483	△1,073,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,965,550	△6,586,608
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	—	8,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△815,180	△2,327,093
投資有価証券の取得による支出	△69,125	△15,215
貸付けによる支出	△36,000	△1,727,000
貸付金の回収による収入	194,508	679,850
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△210,130	△1,243,602
その他	△9,026	△3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△944,953	△4,628,438

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	4,055,600
長期借入れによる収入	4,786,000	14,002,100
長期借入金の返済による支出	△5,621,405	△7,313,962
社債の発行による収入	—	300,000
社債の償還による支出	△75,000	△105,000
自己株式の取得による支出	—	△465,607
自己株式の売却による収入	—	179,999
配当金の支払額	△210,375	△196,467
その他	82,738	△19,898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,138,043	10,436,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	2,240
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,048,547	△776,042
現金及び現金同等物の期首残高	15,559,571	13,803,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,511,024	13,027,646

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

## 1 企業結合の概要

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | 株式会社宮の森スポーツ      |
| 事業の内容        | スポーツクラブの企画・管理・運営 |

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは「欲しかった暮らしを、しよう。」をコーポレートスローガンに掲げ、「暮らし」に関する事業展開を通じ、様々なライフスタイルの提案を行っております。その中で、当社グループ分譲マンションの居住者様及び地域住民の方々の暮らしに対する付加価値提供の一環として、スポーツクラブ運営事業を行っております。今後スポーツクラブ運営事業の更なる拡大と、対象会社が保有している不動産を活用した北海道エリアにおける事業展開に活かしていく目的で、株式会社宮の森スポーツを子会社化することと致しました。

## (3) 企業結合日

平成28年8月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした全株式取得を行ったことによります。

## 2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年9月30日をみなし取得日としており、当該事項はありません。

## 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得対価	現金	1,154,992千円
<hr/>		
取得原価		1,154,992千円

## 4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 40,927千円

## 5 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

342,475千円

## (2) 発生原因

主として株式会社宮の森スポーツがスポーツクラブ運営事業を展開することによって期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	シニア事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	11,955,894	2,698,907	1,313,445	660,387	775,954	1,224	17,405,814	—	17,405,814
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	9,000	792	4,704	9,634	—	24,131	△24,131	—
計	11,955,894	2,707,907	1,314,238	665,091	785,589	1,224	17,429,945	△24,131	17,405,814
セグメント利益又は損失(△)	1,242,709	17,673	243,914	△11,114	187,647	△6,609	1,674,219	△6,637	1,667,582

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去5,400千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益△12,037千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 開発事業	戸建・ アパート事業	不動産 投資事業	不動産関連 サービス事業	シニア事業	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	10,843,012	3,995,558	1,472,118	1,374,071	1,051,782	4,567	18,741,110	—	18,741,110
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,500	9,000	53,650	48,017	19,269	—	132,436	△132,436	—
計	10,845,512	4,004,558	1,525,768	1,422,088	1,071,051	4,567	18,873,546	△132,436	18,741,110
セグメント利益又は損失(△)	972,538	181,531	210,811	△41,489	7,676	△10,009	1,321,060	102,971	1,424,031

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去△1,458千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益104,429千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連サービス事業」において、第1四半期連結会計期間に当社が株式会社スポーツアカデミーの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては782,578千円であります。

「不動産関連サービス事業」において、当第2四半期連結会計期間に当社が株式会社宮の森スポーツの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては342,475千円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「不動産販売事業」、「不動産管理事業」の2区分から、「不動産開発事業」、「戸建・アパート事業」、「不動産投資事業」、「不動産関連サービス事業」、「シニア事業」および「その他」の6区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

## (1) 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セグメントの名称	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
(I) 不動産開発事業			
① 不動産売上高	11,392,215	10,536,343	△7.5
② 販売手数料収入	302,763	37,569	△87.6
③ 賃貸収入	166,229	260,271	56.6
④ その他収入	94,686	8,827	△90.7
不動産開発事業合計	11,955,894	10,843,012	△9.3
(II) 戸建・アパート事業			
① 不動産売上高	2,691,117	3,973,547	47.7
② その他収入	7,790	22,011	182.5
戸建・アパート事業合計	2,698,907	3,995,558	48.0
(III) 不動産投資事業			
① 不動産売上高	933,942	912,784	△2.3
② 賃貸収入	289,186	446,390	54.4
③ その他収入	90,316	112,943	25.1
不動産投資事業合計	1,313,445	1,472,118	12.1
(IV) 不動産関連サービス事業			
① マンション管理収入	518,984	606,253	16.8
② スポーツクラブ運営収入	—	516,400	—
③ その他収入	141,402	251,417	77.8
不動産関連サービス事業合計	660,387	1,374,071	108.1
(V) シニア事業			
① 不動産売上高	773,256	1,027,791	32.9
② その他収入	2,698	23,991	789.0
シニア事業合計	775,954	1,051,782	35.5
(VI) その他	1,224	4,567	273.0
合計	17,405,814	18,741,110	7.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 不動産開発事業、戸建・アパート事業、不動産投資事業及びシニア事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

## (2) 販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	603戸 1区画 1棟 17,828,089 千円	460戸 2区画 1棟 14,468,634 千円 (- %)	433戸 3区画 1棟 11,694,979 千円 (- %)	630戸 1区画 1棟 20,601,744 千円 (- %)
戸建・ アパート事業	10戸 1区画 1棟 357,411 千円	91戸 1区画 1棟 3,586,379 千円 (- %)	66戸 1区画 1棟 2,691,117 千円 (- %)	35戸 1区画 1棟 1,252,673 千円 (- %)
不動産 投資事業	5戸 1区画 1棟 144,947 千円	18戸 1区画 1棟 921,803 千円 (- %)	19戸 1区画 1棟 933,942 千円 (- %)	4戸 1区画 1棟 132,808 千円 (- %)
シニア事業	11戸 1区画 1棟 338,364 千円	49戸 1区画 1棟 1,859,092 千円 (- %)	26戸 1区画 1棟 773,256 千円 (- %)	34戸 1区画 1棟 1,424,200 千円 (- %)
合計	629戸 1区画 1棟 18,668,811 千円	618戸 2区画 2棟 20,835,908 千円 (- %)	544戸 3区画 1棟 16,093,294 千円 (- %)	703戸 1区画 1棟 23,411,425 千円 (- %)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)			
	期初契約数	期中契約数	期中引渡数	期末契約残
	取扱高	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)	取扱高 (前年同四半期比)
不動産 開発事業	650戸 1区画 1棟 24,993,437 千円	419戸 1区画 1棟 8,174,642 千円 (56.5 %)	313戸 1区画 1棟 10,573,913 千円 (90.4 %)	756戸 1区画 1棟 22,594,166 千円 (109.7 %)
戸建・ アパート事業	14戸 1区画 1棟 428,139 千円	103戸 1区画 2棟 4,646,707 千円 (129.6 %)	91戸 1区画 2棟 3,973,547 千円 (147.7 %)	26戸 1区画 1棟 1,101,299 千円 (87.9 %)
不動産 投資事業	1戸 1区画 1棟 37,856 千円	13戸 1区画 1棟 1,099,894 千円 (119.3 %)	9戸 1区画 1棟 912,784 千円 (97.7 %)	5戸 1区画 1棟 224,966 千円 (169.4 %)
シニア事業	95戸 1区画 1棟 3,823,624 千円	75戸 1区画 1棟 2,869,967 千円 (154.4 %)	25戸 1区画 1棟 1,027,791 千円 (132.9 %)	145戸 1区画 1棟 5,665,801 千円 (397.8 %)
合計	760戸 1区画 1棟 29,283,057 千円	610戸 1区画 3棟 16,791,212 千円 (80.6 %)	438戸 1区画 3棟 16,488,035 千円 (102.5 %)	932戸 1区画 1棟 29,586,233 千円 (126.4 %)

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 取扱高は、マンション及び戸建住宅等の税抜販売価格（販売代理物件においては販売代理手数料）の総額であり、共同事業物件におきましては、共同事業比率を考慮した戸数及び取扱高を記載しております。  
3 前連結会計年度より、報告セグメントを変更しているため、前第2四半期連結累計期間については前年同四半期比を記載しておりません。